

特別会計

◎下水道事業の収支不足分については、翌年度の収入を繰り上げて補てんしています。

特別会計	収入	支出	差引額
国民健康保険事業	30億 304万円	29億 6,016万円	+ 4,288万円
後期高齢者医療事業	3億 1,450万円	3億 1,429万円	+ 21万円
介護保険事業	19億 8,293万円	19億 5,990万円	+ 2,303万円
港湾事業	1億 8,089万円	1億 8,089万円	± 0万円
下水道事業	14億 1,241万円	14億 9,624万円	- 8,383万円
合計	68億 9,377万円	69億 1,148万円	- 1,771万円

企業会計

◎水道事業、病院事業それぞれの収支不足分については、これまでに蓄えた利益などの一部で補てんしています。

水道事業	収入	支出	差引額
収益的収支	5億 7,511万円	5億 3,204万円	+ 4,307万円
資本的収支	5億 3,281万円	7億 6,917万円	- 2億 3,636万円

病院事業	収入	支出	差引額
収益的収支	54億 4,468万円	54億 6,460万円	- 1,992万円
資本的収支	3億 9,905万円	9億 656万円	- 5億 751万円

(収益的収支…運営に伴った収支 / 資本的収支…所有財産などに関わる収支)

健全化判断比率・資金不足比率

▼平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、健全化判断比率が導入されました。これらの指標のうち1つでも国の基準を上回った場合は、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政の再建に取り組むことになります。

●健全化判断比率

指標名	国の基準		市の健全化判断比率
	早期健全化	財政再生	
①実質赤字比率	13.78%	20.00%	実質赤字額なし
②連結実質赤字比率	18.78%	30.00%	実質赤字額なし
③実質公債費比率	25.0%	35.0%	17.6%
④将来負担比率	350.0%	—	96.2%

●資金不足比率

平成27年度の算定では、対象となる「港湾事業特別会計」「下水道事業特別会計」「水道事業会計」「病院事業会計」において資金不足は生じていません。

平成27年度の算定では、いずれも国の基準を下回っており、市の財政は健全であると言えます。

【用語解説】

- ①実質赤字比率…一般会計を対象とした実質赤字額の財政規模(税収入額に交付税などを加えた額)に対する比率
- ②連結実質赤字比率…全ての会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の財政規模に対する比率
- ③実質公債費比率…一般会計などで負担する地方債などの返済金の財政規模に対する比率
- ④将来負担比率…一般会計などで将来負担する実質的な負債の財政規模に対する比率

少子高齢化などによる人口減少に伴い、市税や地方交付税などの収入の減少が今後も予想されます。そのため市では、これまで以上に健全な財政運営の維持に努めていきます。

なお、財政に関する資料は、市ホームページ (<http://www.e-rumoi.jp/>) でご覧いただけます。

特集

問市・財務課 ☎42-1813

平成27年度決算および健全化判断比率などについて

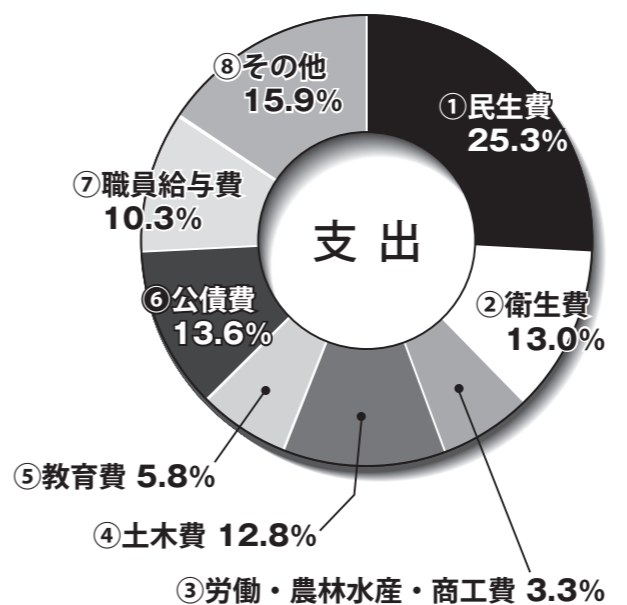
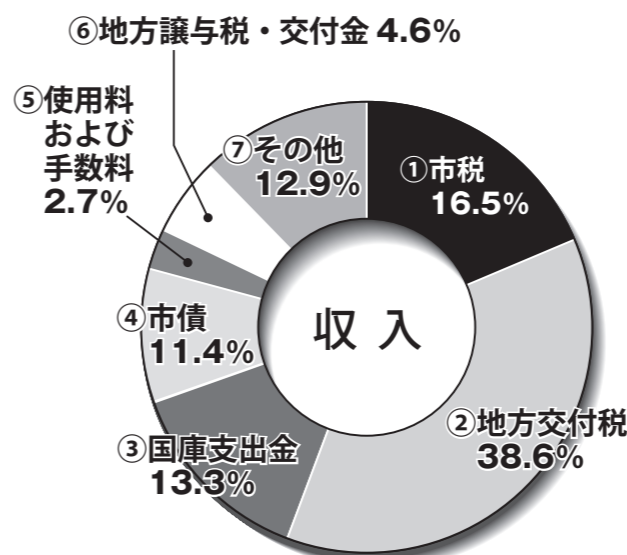
市は健全な財政運営に努めており、平成27年度の決算についても健全な財政水準を維持しています。



平成27年度決算

一般会計

◎一般会計は、基本的な行政活動に必要な収入と支出を計上しています。平成27年度決算は、5億2,373万円の黒字となりました。



一般会計収入支出差引額

+ 5億2,373万円

【収入】143億437万円

- ①市税 …… 23億5,659万円 (市民税や固定資産税など)
- ②地方交付税 …… 55億2,203万円 (市の財政力に応じて国から交付)
- ③国庫支出金 …… 18億9,808万円 (国が必要と認めた事業に対して国から配分)
- ④市債 …… 16億3,168万円 (市の借入金)
- ⑤使用料および手数料 …… 3億9,111万円 (市の施設使用料など)
- ⑥地方譲与税・交付金 …… 6億4,748万円 (国税・道税などのうち、一定の割合で交付)
- ⑦その他 …… 18億5,740万円 (市の繰越金や諸収入、道支出金など)

【支出】137億8,064万円

- ①民生費 …… 34億8,441万円 (子育て支援や障がい者福祉、生活保護など)
- ②衛生費 …… 17億9,036万円 (各種健(検)診や予防接種、ごみ処理など)
- ③労働・農林水産・商工費 …… 4億4,303万円 (勤労者福祉対策や農林水産業支援、観光振興など)
- ④土木費 …… 17億5,794万円 (道路の整備や公園・市営住宅の管理など)
- ⑤教育費 …… 8億660万円 (小・中学校の運営やスポーツ・芸術文化振興など)
- ⑥公債費 …… 18億7,733万円 (借入金の返済)
- ⑦職員給与費 …… 14億2,381万円 (市職員の給与や退職手当など)
- ⑧その他 …… 21億9,716万円 (総務費や消防費、議会費など)